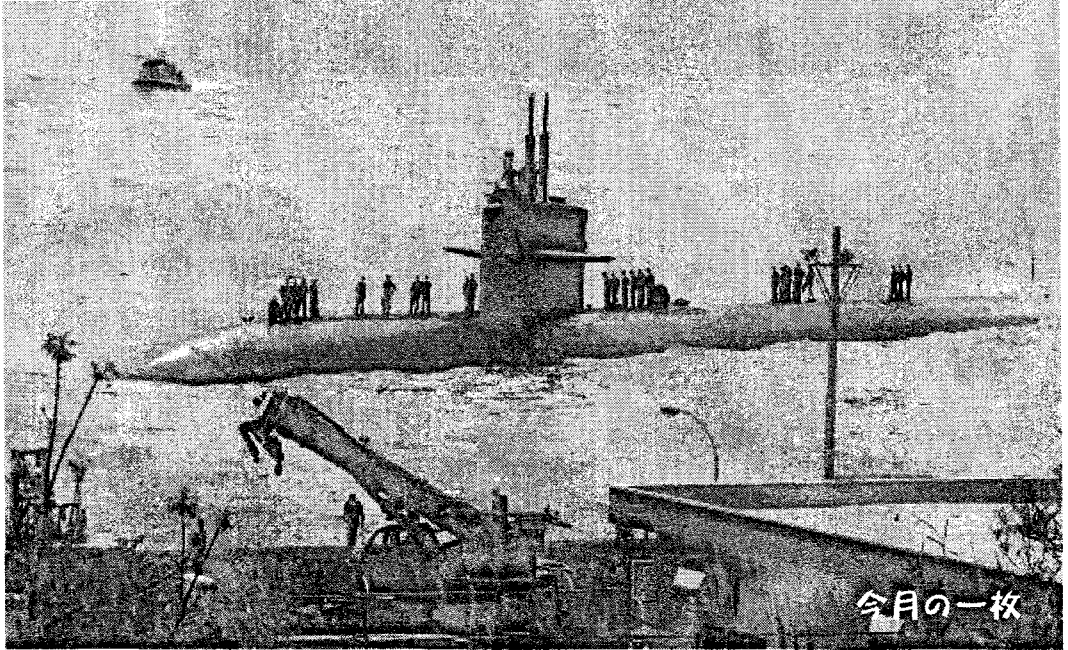


【月刊】

キャッチピース

156

通巻 233 号
08/08/20

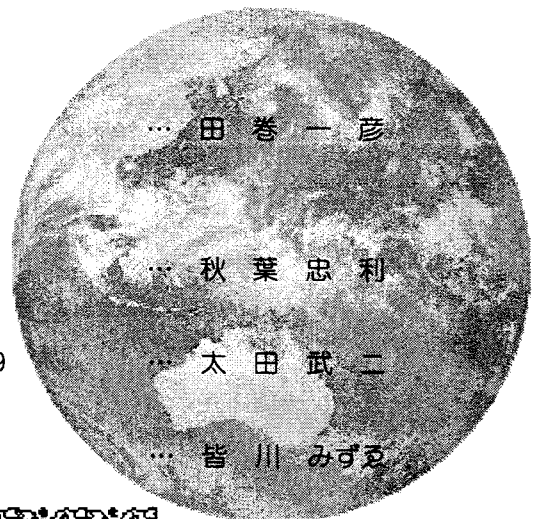


今月の一枚

07年4月13日、佐世保基地・赤崎岸壁に接近する米潜水艦ヒューストン(リムピース提供)

この号の内容

- ジョージ・ワシントンを
怒りの行動で包囲しよう!
- 佐々木竹一さんを悼む
- 核兵器のない平和な世界を目指して
< 2月10日藤野町での講演から > その4
- オキナワから トウキョウから No.39
- オキナワの基地の一ヶ月



… 田 巻 一 彦

… 秋 葉 忠 利

… 太 田 武 二

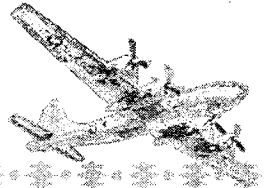
… 皆 川 み ず 夏

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1,000 円 団体 1口 2,000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500 円 団体 1口 1,000 円

● 通信会員 (年額) 1口 3,000 円

(会費には本誌購読料が含まれます)



核兵器のない平和な世界を目指して

— 21世紀は市民の力で問題を解決できる時代 —

広島市長 秋葉 忠利

その 4

被爆体験を未来に伝えるために
で、そのなかで特に平和の問題について、都市が立ち上がるうえでは何が問題かと言えば、国という存在は非常に人口的な存在であるのに対し、人間の歴史を見ると、やはり一番近いのは地域、せいぜい広げて都市、これが人間にとって一番自然な政治的なまとまりだということです。

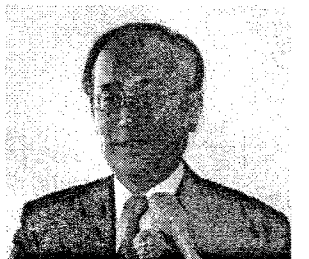
都市はそこに暮らす人々（皆さん）と苦楽を共にしている。国は口先ではそういうことを言っても、実際には苦楽を共にしていない。それは人類の歴史を見れば分かることです。

都市の歴史のなかには、かならず悲劇があります。ゲルニカ、これはスペインの都市ですが、ここは1937年に航空機による大規模な無差別爆撃がはじめて行われました。今でも、この都市の人達はそこを憶えています。二度とこんなことを起こしてはならないんだ、と言っています。

去年、七〇周年記念でゲルニカの人達はゲルニカ平和宣言を出しました。ゲルニカ平和宣言とは何かというと、こういうことを二度と起こさないために、国際政治に原理を復活させよう、そういう呼びかけです。

それからイーベルという都市があります。第一次大戦でドイツがはじめて毒ガス兵器を使った都市です。都市全体が通常の爆撃で壊滅的な打撃を受けました。その後、爆撃を受ける前の都市をそのまま再建している。そして、もう一つ有名なのは、第一次大戦で亡くなった死没者の慰霊の式を毎晩行っているんですね。広島は年に一度ちゃんとした式典を行っていますが、イーベルでは毎晩、慰霊の式典を行っている。それもやはりこんな悲劇を二度と起こしてはいけないということをやっている。

アウシュビッツは、皆さんご存知だと思います。



公演中の秋葉忠利広島市長

佐々木竹一さんを悼む

長崎の原水禁大会から帰った直後に、旧くからの読者である新聞記者のHさんから届いた手紙にこの新聞記事は同封されていた。

竹一さんは、「キャッチピース」の前身である「反トマホーク全国運動」が始まるずっと以前から佐世保基地に張り付いて軍艦の動きに目をこらしてきた、元祖「基地監視人」と呼ぶべき存在だった。忘れられないエピソードがある。私が当時勤めていた東京の役所で、外回りから帰ってきた私に、同僚が、「わけがわからん電話がきた」と、こんな伝言メモを渡してくれた。「原潜〇〇、ロサンゼルス級、本日午後〇時佐世保入港。佐々木。佐世保で何かがあると必ず事務所に連絡をくれた。「全国運動」での申し合わせのひとつだった。当時はメールなどという便利なものはなかった。職場への電話は早く知らせねばという一途な気持ちの表れだったのだと、今でも思う。

もう一つのエピソード。

88年か89年に長崎で開いた「全国会議」の議題の一つは、組織名称の変更であった。88年に横須賀にトマホーク艦が母港化され、運動を取り巻く環境も変わり、参加する人たちの問題意識も「トマホーク」だけで括れないように広がっていたことを踏まえての議論だった。強硬に反対したのが佐々木さんだった。「全トマ(と佐々木さんは呼んだ)で何が悪い。戦いはこれじゃないのか」。その迫力に気圧されて、名称変更は持ち越しになった。

90年に佐々木さんが倒れられて、そのしばらく後に、今度は「キャッチピース」に名を変えての全国会議が佐世保で開かれた。私は家庭の事情で参加できなかったが、有志でお見舞いに行ったときも、あの笑顔で迎えてくれたと聞いている。

地域に張り付いて、基地にこだわって、佐世保の反基地運動は今も続いている。そして、私たちがあの頃に佐々木さんに教えてもらった「志」を胸に、活動を続けている。佐々木さん、ありがとうございました。ゆっくりとお休みください。合掌

2008年(平成20年)8月6日(水)

毎日新聞

反基地運動の先駆け 佐々木さん死去

佐世保港で艦船を監視 戦争反対に信念 90歳

佐世保市の佐世保港に出入りする米海軍や海上自衛隊の艦船を監視し、基地の反基地運動の先駆けとなった佐世保市議員の佐々木竹一(たけいち)さんが4日、慢性腎不全のため死去した。90歳。葬儀は6日午前10時、同市元町4-23の元町葬儀社で、反基地運動を主導した。

佐世保港の佐世保港に出入りする米海軍や海上自衛隊の艦船を監視し、基地の反基地運動の先駆けとなった佐世保市議員の佐々木竹一(たけいち)さんが4日、慢性腎不全のため死去した。90歳。葬儀は6日午前10時、同市元町4-23の元町葬儀社で、反基地運動を主導した。

佐世保港の佐世保港に出入りする米海軍や海上自衛隊の艦船を監視し、基地の反基地運動の先駆けとなった佐世保市議員の佐々木竹一(たけいち)さんが4日、慢性腎不全のため死去した。90歳。葬儀は6日午前10時、同市元町4-23の元町葬儀社で、反基地運動を主導した。

佐世保港の佐世保港に出入りする米海軍や海上自衛隊の艦船を監視し、基地の反基地運動の先駆けとなった佐世保市議員の佐々木竹一(たけいち)さんが4日、慢性腎不全のため死去した。90歳。葬儀は6日午前10時、同市元町4-23の元町葬儀社で、反基地運動を主導した。

毎日新聞 2008年8月6日 佐世保版

都市は嘘をつけない

市民の生命、財産、福祉に直接の責任をもつ、これは都市の役割で、われわれは本当に真剣にこのことを考えていますし、市民が一番近い政治的な存在として国や世界に皆さんの声を代弁するということも行っていきます。それから、都市は市民との信頼関係が強い、これは事実をもとにした関係でしか都市は市民と繋がっていないといことです。

ゴミがよい例です。「ゴミ集めが今朝来るはずだったのにまだ残っている」との電話をもらったときに、そのような苦情は市長のところには直接は来ませんが、もし仮に私がそれを聞いても、「いや、そんなはずはないですよ」とは言えない。これはちゃんと調べて、事実をもとにして、まだ収集されていなければ集める、それが都市のありかたです。

しかし、国は平気で嘘をつきます。一つだけ例を申し上げると、イラクには大量殺戮兵器がある、と平気で嘘をついた人はたくさんいます。しかし、実際には大量殺戮兵器はなかった。そのことで別に「アイツは嘘つきだ」と言われることは全然ない。皆さんが「嘘つき！」と言わないのには、国家というものは嘘をつく存在だと分かっている、そんな事情があります。すみません、これは言い過ぎかもしれませんが、都市ではそうはいきません。

いや、なかには悪いことをする市長も例外的にいますが…。都市というのは構造的に、市民と事実をもとにした信頼関係をつくらざるをえない存在なのです。ですから、その信頼に立った関係をもとにして、さまざまな都市間関係もできていくわけです。

都市は武力をもたない

もう一つ、都市は武力をもちません。これはマックス・ウェーバーが言っていることですが、国家にとっ

て武力は独占手段だということです。都市が他の都市との問題を抱えたときに、すぐに戦争をしようなどとは考えられない。まず話し合いをしよう、話し合いをして協力関係をつくって問題を解決しようします。でも、国家はそうではない。何かがあると、すぐに武力で脅すことを考える。国益がかかっているということで、そうなる訳です。で、都市同士の場合だと、協力関係をつくらうなんてナイーブだとかなんとか言いますが、全然逆なんです。都市が武力を使わず協力関係を求めて、パートナーという形でさまざまな問題を解決しようとするその手法、これまでの経験を国際政治の場でも活かすべきなのです。

そのために都市は力を発揮できます。何をやったらいいかということを示せる時代になっています。そして、それはしなくてはいけないことなのです。その一番基礎にあるものは、敵対関係として、あるいは武力をもとにした威嚇だとか、支配・被支配というような関係でもって問題を解決しようとした結果、大変大きな悲劇、悲しみや苦しみを都市が味わってきたということです。同じ悲劇を二度と繰り返してはいけない、そのためには互いにパートナーとして(話し合い協力して)問題を解決していこう、二度と同じ悲劇を起すまいという決意が、都市のDNAのなかには含まれています。

平和市長会議の活動

平和市長会議はいろいろな活動をしていますが、今は第二期で、「都市を攻撃目標にするな」プロジェクトに取り組んでいます。で、三期目、今年の五月には広島・長崎議定書というものを発表します。これは2020年までに核兵器を廃絶するまでの道筋を世界に示す文書になります。来年の十月の国連総会で採択してもらうために、われわれとしてはこれから積極的に

動こうということをしていきます。

私達の活動が本当に実質的に実を結ぶであろう、そのことを示すのが2020ビジョンキャンペーン協会の設立です。

平和市長会議は1982年につくられたのですが、実はその活動費は広島市と長崎市が全額負担していました。まだ加盟都市が少ないうちはそれで済んだのですが、今では加盟都市が2000以上になりましたから、ちょっとコミュニケーションするだけでもすごくお金がかかるようになりました。そこで世界中の都市が、「いや、自分達もお金を出さからがんばろう」と言ってくれているんです。

2020ビジョンキャンペーン協会

ベルギーの都市は、もうすでにお金を集めてくれました。つい先週ですけども、スイスのジュネーブが自分のところも払いますと言ってくれた。寄付を集めてそれを出しましょうと言ってきて、そういう都市がどんどん増えています。2020ビジョンキャンペーン協会というのは実は、つぎのようないきさつでできました。

ベルギーがいち早くお金を集めてくれた。それは使わなきゃいけない。使うときに、誰がどんな形でそのお金を受けるのかを考えました。ベルギーの法律で考えると、広島市がそのお金を受けるというのも法律違反になる。新しい組織をつくり、集まったお金をそこで寄付受け入れして使うという形でないでベルギーの法律ではダメだということでした。そこでできたのが2020ビジョンキャンペーン協会というわけです。

ですから、普通はこういう組織をつくる時は、まず組織をつくり、それからお金を集めるですが、今回はまずお金が先に集まっているので、その受け皿として組織を後につくりました。これには、世界の都市が

それだけ平和市長会議の活動を重視しているとの意味があります。

今年から日本の都市にも加盟してもらっていますが、日本国内には日本非核宣言自治体協議会という組織がありまして、これは長崎市が会長を務め、国内の活動をやっています。平和市長会議は海外の活動をやっていますが、このように二つに分けてやっていると、事が済む時代ではもはやありません。環境も整ったということで、平和市長会議にどんどん参加してくださいと国内の都市に今お願いしています。平和市長会議と一緒に活動しましょうと要請し始めたところです。

昨日は山形県の天童市に行ってきました。天童市のほうでもこういう動きを察知して、自分達も加盟するから、できれば日本の都市で広島、長崎に次いで第三番目の加盟都市になりたいと言っています。相模原市もぜひがんばってください。日本の都市が先頭をきって、2020年までの核兵器廃絶をぜひ実現したいと思っています。

生きているうちに…

ところで、2020年と言うと、もうすぐそこですね。それまでに本当に核廃絶ができるのか、皆さんのなかにも疑問に思っている方がいるかもしれませんが、これをに対する被爆者の反応をまず申し上げます。どちらかというとシニカルな人、自分は現実がよく分かっているよと自認する人は、2020年までにはとてもできないということを言います。が、被爆者の皆さんの反応はそうではありません。2020年では遠すぎる、長すぎる、もっと早く計画を立ててやりなさい、と言っています。どういうことかと言うと、2020年まで自分が生きていられるかどうか分からない、生きている間にぜひ実現してほしいんだ、ということです。

で、国際政治というものについては現実派だ、自分

は何もやらないけど、お前達にそんなことできないよ
と言う人達の声を重んじるか、それとも被爆者の和解
の哲学をなんとしても実現してしまうのか、どちらを
選択するかは明らかです。核廃絶はかならず実現する
だろう、そこには数字的な基礎もあります。

核廃絶実現の可能性

世界の国連加盟国は196カ国、まあ190として、
多めに200としてもいいですが、NPT(核拡散防止条
約)に署名しているなかで、核兵器をもっていない国
で、これからもちませんよと約束している国が184
カ国です。190のうち184は、これからも核兵器は
もたないよ、と言っているんです。それから、非核自
治体条約—自分の国は核兵器をもちませんよ、核兵器
で攻撃するのをやめてくださいという条約で、これは
核保有国も認めている—を具体的に結んでいる国は
110カ国です。

さらにもう一つ、いろいろ問題はありますが、日本
政府はまじめに毎年、核兵器を廃絶しようという
決議案を国連で出しています。もっと積極的な決議案
にしようとの声もありますが、そもそも出てくること
自体褒めるべきでしょう。で、その日本が出す核廃絶
の決議案ですけども、これは一昨年から去年の数字です

が、賛成したのが169カ国です。反対は3カ国、ア
メリカ、北朝鮮、インドです。このメンバーが反対す
る理由はだいたいお分かりでしょ。それ以外の国は棄
権です。アメリカに気兼ねしているんですけど、圧倒
的多数の国が決議案に賛成しているんです。アメリカ
の世論調査でも、六割か七割の人は核兵器をもたな
いということに大賛成しています。

ひとり一人の力で

2020年までの核兵器廃絶は、簡単と言ったら語弊
がありますが、可能性は非常に大きい、それを実現す
るためには私達ひとり一人が、この問題は国にまかせ
ておけばいい、国際問題に対して私達ひとり一人が口
を出すことはないと考えのではなく、人類の滅亡を
防ぐための防波堤、そこに穴が開いていたら、それ
を見つけた人は行動しなければダメなんです。行動す
ること、皆さんがその意識をもつこと、その輪を広げ
ること、かならず実現することができると思います。

ぜひ皆さんにも、広島、長崎、そして被爆者の皆さ
んと一緒になって行動していただければ、とてもあり
がたく思います。

(完)

講演の録音状態があまりよくなく、雑音等で聞き取れない部分があり
ました。論旨全体に影響がない範囲で適当な語句を補充させていただきました。
また、同一語句の重複や主部と述部との不適合については、読み
やすくなるよう修正させていただきました。



嘉手納基地の戦闘機FA18ホーネット (リムピース提供)

「お盆」を考える

今年のお盆は、8月13日から15日ということで
琉球暦といわゆる月遅れのお盆とがびったり合うとい
う珍しいことになりました。お盆休みのない労働組合
の専従なので、いつもは満員電車の佐倉市から京成日
暮里までの通勤特急には空席があり、案々座っての三
日間を過ごしました。その珍しさについて詳しく調べ
たわけではないのですが、ネット情報では、前回は
1943年、次回は2019年ということですから私が覚
えていないのは当たり前でした。しかし、前回沖縄と
日本のお盆が同じになり、ご先祖様への祈りが一緒に
されていたのが戦時中だったというのは、何か嫌な予
感を覚えます。つまり、今回を挟んで前回と次回は戦
時中となりかねないということです。

このところが杞憂に終わればいいのですが、昨年の教
科書問題で11万人が結集した沖縄の大集会で、元海
兵隊で平和政治学者のダグラス・ラムスさんの持って
いたボードに書かれていた言葉が思い出されます。

【Those who lie about the past are preparing to
repeat it. (過去について嘘をついている連中は、そ
れを繰り返す準備をしている)】戦争、住民虐殺、そ
して強制集団死の強制についての教科書の改ざんと嘘
をついている日本政府は、それを繰り返す準備をして
いるという告発なのです。その戦争への道こそ日米両
政府が合意した日米軍事再編であり、2014年までの
ロードマップに他ならないということです。だからこ
そ、辺野古の新基地建設を造らせてはいけない、憲法
9条改悪を許さないなどの闘いを、ご先祖への祈りと
共に、子や孫の時代に平和をつなぐために命がけで取
り組んでいるということでしょう。

ウンケー(お盆初日)を乱す米軍

そのお盆の初日は、ウンケーといってご先祖さまた
ちを自宅の仏壇にお迎えする日です。島中が厳粛な雰
囲気に包まれるその日に、今に始まったことではない
のですが、米軍の横暴勝手な軍事行動が繰り返され
たのです。それが許せないのは、今から4年前、大

型米軍ヘリが沖縄国際大学構内に炎上墜落した記憶が甦る日ということで、航空機騒音規制措置の「地域社会に特に意義のある日」として、日米で合意し米軍も訓練を少なくしてきていたからです。

その日の午前、宜野湾市の米軍普天間飛行場では、KC130 空中給油機や CH46E ヘリなどが頻りに飛行を繰り返し、午前

10 時半ごろには AH1 ヘリ 2 機が滑走路中央でホバリングやタッチアンドゴー訓練を繰り返すなど周辺住民は、戦場のような騒音に巻き込まれました。

伊波洋一宜野湾市長は「米軍が住民のことを考えていないことを示し



8年と1581日目
(08/8/16、辺野古浜通信より)

ている。日米で合意されたことも守らない。抜本的解決策としては普天間の運用停止しかない。訓練を分散移転して運用停止をすべきだ」と述べ、宜野湾区自治会の仲村清自治会長は「先祖の霊を受け入れる大切な『ウンケー』の日に朝から騒音がやまない。沖縄大にヘリが墜落して4年。地元で配慮するという考えがないのではないかと怒り、上大謝名自治会の津波古良一会長は、普天間爆音訴訟判決やケビン・メア在沖米総領事の発言に触れ「(米軍の訓練は)飛行差し止めを命じない判決とメア総領事の考え方の表れ」とやり場のない怒りを表現していたそうです。また、沖縄国際大学の富川盛武学長は前日の午前、「いかなる国際政治論、安全保障論で飛行を正当化しても、大学の

静寂、安寧を脅かし、生命すらも脅かす飛行は認められない」と、隣接する普天間基地の閉鎖と離発着する米軍機の一切の飛行停止を求める声明文を発表しました。そして、大学上空を飛行する米軍機に抗議の意志を表すため以前米軍ヘリが墜落したために建て替えた本館屋上に「NO FLY ZONE」(飛行禁止区域)の文字をペイントし、宜野湾市役所屋上と同様の文字と共に常時表示し続けるということです。

原潜コロンブス、ホワイトビーチ入港

一方、その同じ午前9時すぎには、米海軍の警備艇と中城海上保安部の特殊警備救難艇「かつれん」、巡視艇「ゆうな」が見守る中、米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦コロンブス(6,082トン)がうるま市勝連平敷屋の米軍ホワイトビーチに接岸しました。

実は、同型のヒューストンが約2年間にわたり原子炉から放射性物質を含む冷却水が漏れていたと7日に発覚したばかりで、それ以降初めての寄港でした。それも地元の知念恒男うるま市長や同市議会が寄港中止を求めている中での寄港だったのです。

原潜のホワイトビーチへの寄港は、今年に入って27回目でこの時期で既に年間最多寄港数を更新、復帰後305回となっています。また、ヒューストンの放射能漏れ発覚以来、国内では同型のラ・ホヤが長崎県の佐世保基地に入港したのと合わせて考えると沖縄や日本海域における米海軍の軍事作戦の激化は、米軍全体に何らかの緊急作戦が発動されている一貫ではないかと思ってしまう。

というのは、やはり同じ時期にキャンプシュワブの海兵隊も12日位からこの期間中、連日上陸演習を繰り返していたということだからです。ちょうど北京オリンピックの開催に合わせて、東シナ海から太平洋海域にかけて中国の潜水艦をはじめとする海軍強化への

抑止作戦という面と開会式に合わせたかのようにロシアとロシアの軍事衝突が勃発したことも無関係ではないと思います。今までも海外で何らかの紛争が起こった時には、真っ先に沖縄の米軍基地が戦時体制に豹変するということが何度もあったからです。

日本政府のあいもかわらぬ無策

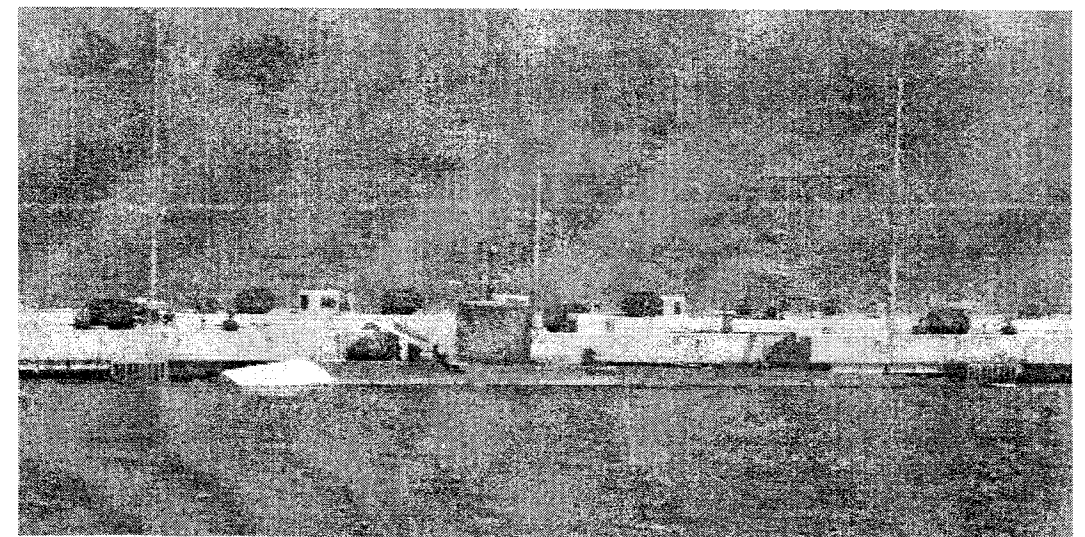
そうした沖縄の現実に対する日本政府の変わらない無為無策ぶりも情けない限りです。4年前のヘリコプター墜落事故の時に、当時の小泉首相が夏休みで何ら緊急の対策を指示しなかっただけでなく、中央マスコミ新聞の一面は、オリンピックの金メダル報道だったということをしかりと覚えています。

そして、今年の夏も北京オリンピックの報道の嵐の下に埋もれるように沖縄の御万人の怒りと抗議がかき消されてしまっているのです。それは今回の原潜の件でも放射性物質を含んだ冷却水を漏らしていた原子力潜水艦ヒューストンについて、県の上原昭知事公室長が「原因究明と再発防止策の対応が明らかにならない限りした日米癒着、対米従属の根源がどこにあるのか、

しかも自国民を犠牲にしても米国の利益に沿うような国家政策がいつから始まり、今後どこまで続くのか。この問いへの回答を出さない限り、沖縄はまさに米軍が望んでやまなかった人間のいない太平洋の要石にされかねないと思っています。

通勤途上の読書から

これまでも私は、その問いへの回答を探して、旅の途中や通勤の電車、そして仕事の合間にいろいろな本を読んできました。そして、8月に入る直前に相次いで読んだ本によって、私の考えが決して突拍子のないことではなく、ましてや陰謀めいた作り話ではないという確証を得る事が出来ました。まず最初に読んだのが、最近私が一番注目している副島隆彦の「仕組まれた昭和史」。そして「昭和を点検するーなぜ、無謀な戦争に突入していったのか」保阪正康と半藤一利の対談。同じく保阪正康と広瀬順祐の「昭和史の一般資料を読む」。そして、高橋五郎の「天皇の金塊」と浜田政彦の「神々の軍隊 vs 国際金融資本の超暗闘」。そして、いよいよ運命の出会いのような本が、鬼塚英昭著



ホワイトビーチに入港した原潜コロンブス(08/8/13、リムピース提供)

「原爆の秘密(国内編)昭和天皇は知っていた」でした。夜事務所に戻って、私の机の上に置いてあったその表紙を見ただけで不思議な感慨にとらわれました。

これで、私が考えていた密約が証明されるのかと思ひ、帰りの電車、自宅に戻ってから、そして翌日午前中の時間を使って一気に読み終えました。まさに期待したとおりの内容でした。しかも、彼が傍証として引用している文は、すべて今までに公表されているものばかりで、当事者の証言、当時発表されなかった原稿を遺族が公表したもの、米国政府関係の公式文書、その他数多くの関連文書です。それらを引用しての結論が、昭和天皇を中心にした支配層が戦後の米国の支配層との共同意思に基づく密約合意によって、原爆投下を容認しただけでなく、大量虐殺をも黙認し、被害者の救済措置も取らなかったということを明らかにしているのです。その歴史的事実が、誰も責任を問われることなく一切明らかにされない中で、今日も彼らの支配が続いているのです。

つまり、天皇中心の支配層と国際金融資本、原子力ビジネスで超え太ってきた(日本に原発54基設置し、再処理工場稼働、高速増殖炉もんじゅの事故、温暖化対策として原発増設などなど)連中が日本人を対象にして大量殺戮と人体実験のために原爆を投下したということです。そして、これからも人間の命よりも金のためなら何でもやりかねないという冷徹な事実への警鐘が鬼塚氏の怒りの告発と共に伝わってくると同時に、原爆症の認定を硬く閉ざしてきた政府、厚労省の姿勢となって今日まで一貫して続いていることを思い起こさせてくれました。

国外編も同時に出版されていて、国際的な核兵器ビジネスに群がる資本主導で開発が行われたことが暴露されています。

原水禁の長崎大会で

今年の原水禁の長崎大会に出席する時までにその二冊の本を読んでいたもので、今までの怒りや悲しみの感情とは全く違う次元の深さから諸行動に参加しました。冒頭に書いたラミスさんの警告にあるように、過去の日米支配層への心の底からの怒りと共に未来の核戦争を阻止するために全身全霊を尽くさなければならぬという決意でした。

その原水禁大会では、キッシンジャー、ベリー、シュルツ、ナン他が去年から今年にかけて「核のない世界」への声明を二回も出したと前向きに評価されていたのですが、私は彼らのアリバイ作りのような気がして逆に危険が迫っているという気がしてなりません。つまり、使用可能な小型核爆弾が製造された結果、それまでの核抑止力を無力化して逆に危険が高まっているからこそ、核のない世界へと叫んでいるに過ぎないとすれば、9.11テロと同じく核テロを煽っているとも取れるのではないかと思います。

大会終了後、一人で浦上天主堂周辺を歩き、永井隆氏の如己堂と記念館にも2年ぶりに寄りました。ここでは、生誕100周年ということで展示内容とビデオが特集されていたのですが、そこには最愛の緑さんが亡くなった傍に落ちていた口ザリオが展示されていたのです。ショックだったのは、本で読んでいた印象とは違ってとても小さかったのとそれに絡まっているのが真赤なサンゴだということをはじめ知ったのです。

そして、何よりも嬉しかったことは、「いとし子へ」他に書かれている誠一さんと茅乃さんたちが永井氏の後をついでしっかりと生きていることでした。しかし一方で、驚いたのは、その記念館の中に、何と吉田茂の表彰状と昭和天皇が永井氏をお見舞いしている写真

が飾ってあったことです。この二人こそ、鬼塚氏の指摘した日本側の原爆投下を影で承認し、日本人には知らせないで多くの犠牲者が生まれるように仕組んだ張本人たちで、永井氏が死んだ後も、その責任を問われることなく政治の頂点で、戦後の日本を米国の従属国として売り渡し続けて長生きした張本人だったのでした。

その点では、永井氏のキリスト教信者としての徹底した優しさとは神の意思に拠っているという信念を、戦後の美談として原爆の真実を隠蔽するために逆用した連中がいたということは、その悪魔的な策謀に怒りが爆発しそうでした。

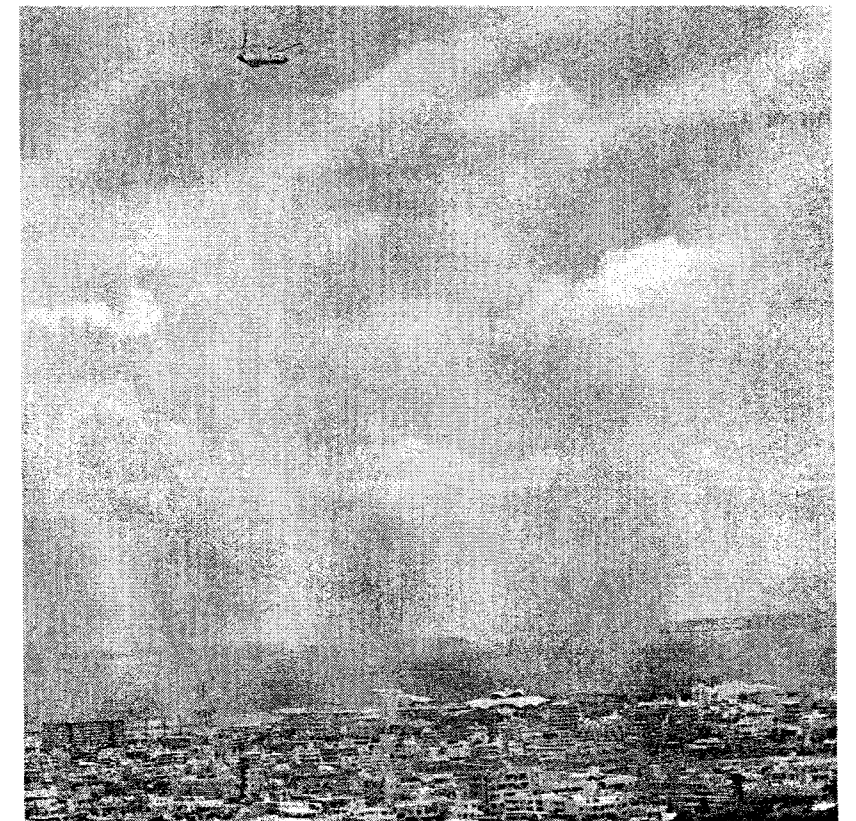
歴史の真実を掘り起こして

こうした歴史の嘘と改ざんによって塗り固められた歴史の真実を掘り起こし、未来への構想力を育てている仲間たちがいます。1995年の少女の怒りの告発を受けて、「うるまねしあ」という琉球の自立・独立論争誌を発行し続けている彼らが、いよいよ来年が薩摩侵略400年、明治の琉球処分から130年という節目を前にして、次のような編集方針を打ち出しました。

「復帰後、あらゆる政党、団体がヤマトに系列化され、暴力団さえ広域組織に系列化さ

れた。政治家、文化人が上部団体の言いなりになり、沖縄側からの正当な要求を自粛し、自主規制し、無理して標準(語)的に翻訳し、被害者意識と不平不満ばかりにとらわれ、意識するしないにかかわらず結果として問題の本質をはぐらかし、本音と建前をすり替え、物事の理想に背を向けてしまうまでに墮落してしまった。一体、ここは何処か?我々は誰か?

近年、沖縄は20世紀の古典的な植民地に回帰しつつある。復帰後35年も年月が流れた。最早、反復帰論など過去の古い議論にいつまでもとらわれている場合ではない。かつて明治の「琉球処分」の頃、「宗主国清朝」が腐敗し、ついに崩壊した時代と似て、今や「宗主国日本」は数々の犯罪、汚職がはびこり、官僚主義が横行し、国家の品格すらなく、すでに崩壊の道を転



普天間上空、米軍ヘリのはみ出し飛行(08/7/8、リムピース提供)

がりは始めている。時代は新しい形に姿を変えながら元に戻りつつあるのだ。

お互い、もういいかげん目を覚まそうじゃないか。一体、ここは何処か？我々は誰か？

今日、これからの沖縄の未来を左右する最も大きな問題・課題は「道州制」であろう。これを「第四の琉球処分」にしてしまうのか、それとも「琉球独立のステップ」にしていくのか。やがてその決定を迫られる時期がやってくる。その時期を避けて通ることは誰にもできない。その時は確実にやってくるのだ。…（中略）…そして、「現実」がやってきたら、様々な密約、不正、不備が噴出、暴露された。が、それでも結局「現実」は変わらず今日まで続き、沖縄は国内植民地状態がさらに進行している。あの過ちを再び繰り返してはならない。（後略）

敗戦記念日に

戦後63年目の敗戦記念日に、千鳥ヶ淵戦没者墓苑の平和フォーラム主催の平和集會に参加しました。平和フォーラムの役員の方々は、この7月の横須賀全国集會に始まり、8月の広島、長崎の原水禁大会と休まもなく全国を走り回っている感じで、とにかく頭が下がるほど頑張っています。

その平和フォーラムの集會は、江橋代表、民主党の小沢代表のメッセージを衆議院議員の川内代議士が代読し、社民党の福島党首が平和の誓いを述べ、産別代表からの献花と続きました。ここ数年間は、年々千鳥ヶ淵への一般の参拝者と右翼が増えてきている感じです。それにしても、靖国神社周辺の雑踏は、明らかに日本国民の多くが天皇、靖国、侵略戦争、沖縄、広島、長崎から敗戦という歴史について全く戦前一戦中一戦後を貫く価値観の中に埋没し、マインドコントロールされていることを表していると思います。

このことに関連して、8月22日の朝日新聞朝刊の93歳になる「おのたけじ」さんへのインタビューはすばらしい記事でした。大見出しは「人は違っているから分かり合える」というわざとピントをはずしたものにしていたのですが、その内容は「歴史の真実と平和のために365日闘う決意」を語り、「私は、朝日を退社以来、戦争をなくすことに命を懸けてきた。平和運動だ、抗議集會だとか何千回もやったけど、一度も戦争をたくらむ勢力に有効な打撃を与えられなかった。軍需産業は成長しているじゃないの。」「戦争は、…（中略）…根底にあるのは、人工的に起こす消費。これなんだ。作って売ってもらう。そこにある欲望が、戦争に拍車をかけてきた。」「確認しておかなければならんことは、戦争はやめられるということ。（中略）それを言いたくて、ついおっきい声になるわけだ。」と締めくくられている記事です。最近評判の悪い朝日新聞でも、時にはこうしたすばらしい記事が出る場合があります。

是非とも全文を読んでほしいのと、朝日新聞に激励の働きかけをしてほしいと思います。

最後に、核戦争への道をあきらめない連中が、とうとう横須賀に原子力空母ジョージワシントン之母港化する日が近づいてきました。当初は、8月19日だったのですが、船内火災によって遅れていたのです。その入港日が9月25日と報道されました。その日に向けて横須賀ー神奈川ー日本ー沖縄、そしてアジア太平洋から世界の御万人とともに、核戦争をとめることは出来る、という平和のネットワークを広げ、精一杯の共同闘争に取り組んでいきましょう。

（おあた たけじ）



飛行再開したF15戦闘機（嘉手納、08.01.15、リムピース提供）

●7月22日

嘉手納基地の運用実態を把握するため、嘉手納町基地対策協議会調査部会（大城和子部会長）の目視調査が22日午前、始まった。同基地滑走路が見渡せる同町屋良の「道の駅かでな」で午前6時から午後10時まで、離着陸回数や機種、騒音、飛行ルートなどを調べる。22日は午前11時までに、同基地所属のF15戦闘機やKC135空中給油機が飛行。外来機を含む航空機の離着陸は計60回あった。騒音の最高値はF15が離陸した10時13分に99.7デシベル（電車通過時の線路脇に相当）を計測した。大城部会長は「基地の運用がどのようなになっているのか不明な部分が多い。目視調査の結果をデータとして残し、町民全体で基地を考えるきっかけにしたい」と話した。

県に入った連絡によると、米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦アッシュヴィル（6,082トン）が22日午前10時9分、ホワイトビーチに入港、接岸した。原潜の年間寄港回数は、過去最多だった昨年に並ぶ24回に達した。文部科学省の調査によると、放射能の値は平常値と同じだった。アッシュヴィル寄港は6月26日以来。目的は明らかにされていない。原潜の寄港回数は、県が1968年から統計を取っている。今回の寄港により、復帰後の総計は302回目となった。

●7月26日

県に入った連絡によると、26日午前9時47分、ホワイトビーチに米海軍原子力潜水艦ロサンゼルス級プロヴィデンス（6,082トン）が寄港した。県が統計を取っている過去40年間で、年間最多の25回に達した。プロヴィデンスは病人移送を目的に入港、11分後に出港した。文部科学省の調査によると、放射能の値は平常値と同じだった。

●7月27日

普天間飛行場の早期返還と危険性除去を目的に、伊波洋一宜野湾市長は27日、米国ハワイ州への直訴行動に出発した。伊波市長は「市民の声を携え、墜落の危険性を一日も早くなくすよう米軍に要請する」と述べた。出発前に那覇空港で会見した伊波市長は、民間地への米軍機墜落事故を防ぐために日米で合意された飛行ルートが守られず、騒音は増加傾向にある現状を説明。米軍自らが事故危険地域に設定した滑走路近くのクリアゾーンに約3600人が生活する矛盾を指摘し、「危険性は極限状態に達している。米軍司令部や連邦議員に、運用停止による危険性除去を求める」と訪米の意図を述べた。

● 7月29日

宜野湾市によると、普天間飛行場の早期返還や危険性除去を要請するため米国ハワイ州を訪問中の伊波洋一宜野湾市長は29日(現地時間27日)、米太平洋軍総司令部のあるキャンプ・スミスを訪ねた。伊波市長は訪米前に同司令部司令官のティモシー・J・キーティング海軍大将との面談を断られていたため、同基地のゲートで要請書の提出を申請。対応したハインズ同司令部渉外官は「米国防総省などを通じ提出してほしい」として受け取りを拒んだ。04年の訪米で同司令部の戦務支援部長が対応し、要請書を直接手渡せたという伊波市長の指摘に対し、ハインズ渉外官は「現在は正式なルートを通じて受け取ることがルールとなっている」と説明したという。また、伊波市長はホノルル市のウェイン・ハシロ助役を訪ね、米軍と住民との関係や軍への要請方法などについて意見交換した。宜野湾市によると、ハシロ助役はホノルル市が年に4回、騒音など基地から派生する問題について軍と話し合う場を設けていることを説明。海兵隊や陸、海、空軍の四軍すべてが地域住民との定期会合を開いていることにも触れ、「通常は住宅地上空で飛行訓練は行われぬ。特別な訓練の場合は軍から住民へ事前に告知がされる」と述べた。普天間飛行場のクリアゾーン(利用禁止区域)に約3600人が生活する宜野湾市の現状を聞き、「ハワイでは危険な地域への住宅の建築を許可することはあり得ない。日米がどのような協議をしたか分からないが、米本国ならば軍主導で対策を講じる」と米軍の対応の違いに驚いたという。伊波市長は「米軍が無視したいほどの問題。今後もクリアゾーンに焦点を絞り矛盾を追及する」と今後も安全基準の面から米側に対して早期返還を求めていく考えを強調した。伊波市長の訪米の効果を疑問視する市議会野党はこれまで、3月定例会で市が提案した訪米費用を募る基金条例を否決。6月定例会でも提案された一般会計補正予算からも訪米予算を削除し、伊波市長は私費で渡米した。

県議会の野党五会派の代表は29日午後、在日米大使館、在日米軍司令部をそれぞれ訪れ、県議会6月定例会で可決した名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議を手渡し、同建設計画の撤回を求めた。米側の担当者は「作戦上沖縄以外への移設は不可能」(司令部)、「海兵隊のグアム移転とパッケージ」(大使館)などと従来の否定的な姿勢を崩さなかった。

● 8月1日

米軍は、米海軍原子力潜水艦ヒューストンが7月にハワイで行った定期検査で水漏れが発覚し、放射性物質が検出されたと日本側に通報した。ヒューストンは3月12日午後11時にホワイトビーチに入港し、24分間沖合に停泊。その10日後、佐世保基地に寄港した。

● 8月4日

3日午後、那覇バスターミナル内に米軍のものと思われるマイクロバスが進入し、ターミナル内中央付近にある路線バス待機駐車場に2時間以上無断駐車していたことが4日、目撃者や関係者の話で分かった。同駐車場は路線バスの関係車両以外は進入禁止エリアになっている。目撃した沖縄バス会社の乗務員によると3日午後5時50分ごろ、同バスの駐車エリアに停車していた米軍車両を発見。白のマイクロバスで車体には「NAVI」と書かれ、鍵は閉まった状態だったという。車両発見から約2時間後の午後7時10分ごろ、通行人や警備員が国際通り方面から米軍車両に戻ってくる米軍関係者10人を確認。警備員が注意したところ、Tシャツや短パンなどの軽装姿でお土産袋を持った米軍関係者は「駐車場と思い間違った。国際通りのエイサー祭りに行っていた」と話したという。

● 8月5日

普天間飛行場の危険性除去と、代替施設の建設計画・環境影響評価(アセスメント)について協議するワーキングチームが5日夕、防衛省で開かれた。「危険性除去」のワーキングチームで防衛省は、昨年8月に公表

した場周経路が守られていないという宜野湾市や県の指摘を踏まえ、航空機の飛行ルートを外部に委託して調査する意向を示した。

伊波洋一宜野湾市長は「場周経路は守られておらず、データがあれば日米で合意されたことを米国に守るよう強く申し入れる材料になる。一定の評価はできるが、なぜワーキングチームに宜野湾市を加えないのか疑問だ。」と話した。

● 8月6日

嘉手納基地で6日までに、米空軍のC17大型輸送機7機とE4国家緊急空中指揮機1機の飛来が確認された。嘉手納町によると、大型輸送機の大挙飛来は「珍しい」という。E4は、有事の際に米大統領や国防長官が搭乗し、国家空中運用センターとして、指揮、管制など通信中枢としての機能を果たす。同機やC17の飛来は、ブッシュ大統領が北京五輪開会式に出席することに伴うとみられる。同基地報道部は「太平洋地域における任務支援のために飛来した。運用警備上の理由で、到着機数や滞在期間についての情報は提供できない」としている。

● 8月7日

佐世保基地での放射能漏れが判明した米原潜「ヒューストン」は、06年6月から08年7月までの間、ホワイトビーチと横須賀基地に寄港した際にも微量の放射能漏れを起こしていたことが7日、米側の調査で明らかになった。米側によると、漏出した放射能はごく微量で、人体や環境に影響はないという。これまでの文部科学省による調査でも異常値は検出されていない。米側は、佐世保基地への寄港の際に放射性物質を含む冷却水が漏れていたことを日本側に通報した8月1日、「いつから漏れていたのか分からない」としていた。その後の調査で、06年6月から08年7月にホノルルの乾ドックに入った時点までに、冷却水漏れがあったことを新たに確認したという。06年6月以降の「ヒューストン」のホワイトビーチへの寄港は、07年が3月17日、3月23日、12月7～11日、12月15日、08年は3月12日の計9日間。米側は、寄港日数や米政府によるコンピューター分析に基づき、この期間に周辺環境へ漏れたと推定される放射性物質の放出量の合計は、ホワイトビーチで6.3キロベクレル未満と説明した。

● 8月11日

米原子力潜水艦「ヒューストン」が、ホワイトビーチに寄港した際、微量の放射能漏れを起こしていた問題で、うるま市議会(島袋俊夫議長)は11日午前、臨時会を開き、関係機関に事故の原因究明と詳細な説明責任を求める抗議決議と意見書案を全会一致で可決した。

● 8月12日

04年8月に米軍のCH53D大型輸送ヘリが墜落、炎上してから13日で満4年を迎える沖縄国際大学の富川盛武学長は12日午前、隣接する米軍普天間飛行場の閉鎖と離発着する米軍機の一切の飛行停止を求める声明文を発表した。大学上空を飛行する米軍機に抗議の意志を表すため本館屋上に「NO FLY ZONE」(飛行禁止区域)の文字をペイント、常時表示する。富川学長は、ヘリ墜落後に飛行中止を米軍や国の関係機関に求めたにもかかわらず、大学の上空を飛行する現状を指摘。「いかなる国際政治論、安全保障論で飛行を正当化しても、大学の静寂、安寧を脅かし、生命すらも脅かす飛行は認められない」と同飛行場の閉鎖、返還とともに、米軍機の飛行停止を求めている。「NO FLY ZONE」のペイントは縦約8メートル、横約19メートル。墜落後に新設された六階建ての本館屋上に塗装された。

同大はこれまで横断幕やアドバルーンによる「NO FLY ZONE」の掲示を期間限定で行ってきたが、常に表示をするのは初めての取り組み。

県議会米軍基地関係特別委員会（渡嘉敷喜代子委員長）は12日、東村高江区周辺の米軍北部訓練場内ヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）の移設工事に反対している地元団体「ヘリパッドいらぬ住民の会」を参考人に招き、意見聴取を行った。会からは安次嶺現達、伊佐真次の両共同代表や専門家ら計6人が出席し、それぞれの観点から「ヘリパッドはつくるべきではない」と訴えた。同会から県議会に提出された、ヘリパッドの建設中止と計画撤回の決議を求める陳情書の審議の一環として行われた。沖縄大学の桜井国俊学長は、那覇防衛施設局（現沖縄防衛局）が行った環境影響調査について、アセスの方法を示す方法書の段階でヘリパッドの位置や大きさなどが明示されていないなど、手続き面での数々の不備を指摘し、「那覇防のやり方は後出しじゃんけんであり、環境アセスとして成立していない」と厳しく批判した。

米原子力潜水艦ヒューストンが、うるま市勝連のホワイトビーチに寄港した際、微量の放射能漏れがあった問題で、知念恒男うるま市長は12日、嘉手納町の沖縄防衛局を訪ね、原潜の寄港中止、迅速な通報体制の確立、再発防止などを求め抗議した。県市長会（会長・翁長雄志那覇市長）は12日、那覇市内で定期総会を開き、うるま市の知念恒男市長の提案を受け、放射能漏れ事故を起こした米原子力潜水艦「ヒューストン」などの原潜寄港に反対する抗議決議を行う方針を確認。

● 8月13日

米海軍原子力潜水艦コロンブス（6,082トン）が13日午前、ホワイトビーチに入港、海軍棧橋に接岸した。同型のヒューストンが約2年間にわたり原子炉から放射性物質を含む冷却水が漏れていたのが7日に発覚して以来、県内に初めての寄港だ。原潜の寄港は7月28日以来、今年に入って27回目で年間最多寄港数を更新。復帰後305回となった。ヒューストンの放射能漏れ発覚以来、国内では同型のラ・ホヤが佐世保基地に入港していた。

旧盆迎え日（ウンケー）の13日、普天間飛行場で軍用機が終日激しく飛行訓練し、市街地に騒音をまき散らした。この日は04年8月の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落から満4年。宜野湾市は飛行の即時停止を求め、米軍に文書で抗議した。市民からは「住民感情を逆なでしている」と反発の声が上がった。1996年に日米が合意した騒音防止協定では「慰霊の日など地域社会にとって特別に意義のある日については、訓練飛行を最小限にするよう配慮する」と規定されている。この日は午前中からKC130空中給油機がごう音を響かせ、午後からはCH46中型輸送ヘリ、AH1軽攻撃ヘリが市街地上空を旋回。先祖を迎えるため、多くの家庭で親類が集う日没後の午後8時すぎまで飛行が続き、困らんをかき乱した。

米軍ヘリ墜落事故から4年目の13日、墜落現場の沖縄国際大学では学生たちが、ヘリの激突で焼け焦げた校舎の壁の写真プリントした大型シートを、事故後に新築された校舎に掲げた。シート大きさは約2メートル×3メートル。昨年の同事故3周年に学内で開催した「ノーフライ・ゾーン・コンサート」の実行委員会の学生らが、資料写真を使って製作した。シートは一週間掲げる予定。阿波根さんらは10月の学園祭で同事故をモチーフにした演劇も計画している。

国が実施を発表していた普天間飛行場の場周経路の実態把握調査について、沖縄防衛局は13日、調査開始を今月28日から9月3日までの7日間予定していることを宜野湾市に説明した。伊波洋一宜野湾市長が明らかにし、「7日間では飛行場の実態を正確に把握するのに不十分だ」と、長期的な調査を求めた。また、「期間中に米軍が飛行を自粛すれば、彼らのアライヴづくりに利用されてしまう可能性もある。飛行場の実態を明らかにするためには、観測装置を常設した長期間の調査が必要だ」と指摘した。場周経路は04年8月の米海兵隊の大型輸送ヘリ墜落、炎上した事故を発端に、同飛行場周辺への米軍機墜落を防ぐために日米で合意された飛行ルート。宜野湾市はこれまで、米軍機の日常的なはみ出し飛行を訴えている。13日に沖縄防衛局から説明を受けた同市によると、調査は地上の航空機航跡観測装置で米軍機から発信される信号を受信すると同時に、GPS（衛星利用測位システム）で衛星から米軍機の位置を把握し、航跡を観測するという。装置は宜野湾市と

飛行場周辺の市町村への設置を検討している。

● 8月14日

大学教授でつくる「いまこそ発想の転換を！実行委員会」は14日、県庁で記者会見し、作家や弁護士ら18人の賛同者名で「沖縄における新基地建設に反対する声明」を発表した。日米両政府が米軍普天間飛行場の移設策として合意した名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への代替施設建設反対を求めている。声明文は首相、外相、防衛相、沖縄担当相、県知事、米大統領、米国務長官、米国防長官、米大統領選候補者のオバマ、マケイン両上院議員に送付した。

沖縄対外問題研究会代表の宮里政玄氏は「沖縄の政治は思考停止している。辺野古の基地建設が当然で、振興策も出来高払いというのは思い違いがある」と批判。11月の米大統領選や流動化する国内の政局を挙げ、「変わり目であることに間違いはない。県民の誤った常識を覆し、日米両政府に要請したい」と趣旨を説明した。会見に参加したのは宮里氏ほか新崎盛暉沖縄大名誉教授、桜井国俊同大学長、佐藤学沖縄国際大教授、我部政明琉球大教授、星野英一同大教授の6氏。6氏以外の賛同者は、東江平之（琉大名誉教授）、大城立裕（作家）、大城光代（弁護士）、来間泰男（沖縄大教授）、照屋寛之（同）、砂川恵伸（元琉大大学長）、仲地博（琉大教授）、比嘉幹郎（政治学者）、新川明（フリージャーナリスト）、三木健（同）、宮里昭也（同）、由井晶子（同）。

● 8月18日

県議会米軍基地関係特別委員会（渡嘉敷喜代子委員長）は18日、辺野古のキャンプ・シュワブ内から、普天間飛行場の代替施設建設予定地を視察した。軍特委が希望していた東村高江周辺の北部訓練場のヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）やキャンプ・ハンセンのレンジ3、4の視察は米軍の許可が下りなかった。

うるま市議会（島袋俊夫議長）は18日、臨時会を開き、米海軍の原子力潜水艦「コロンブス」が13日に同市勝連のホワイトビーチに寄港、接岸した件について、関係機関に寄港反対と寄港の明確な説明責任を求める抗議決議、意見書案を全会一致で可決した。

● 8月19日

中部市町村会（会長・知念恒男うるま市長）は19日の定例会で、うるま市のホワイトビーチに寄港した米原子力潜水艦「ヒューストン」から微量の放射能漏れが確認された問題について、情報開示の遅れに抗議し、同ビーチへの寄港を中止するよう求める抗議決議と要請決議を全会一致で可決した。

● 8月21日

ジュゴンネットワーク沖縄事務局長の土田武信さんらは21日、沖縄防衛局を訪れ、名護市のキャンプ・シュワブで進む造成工事や埋蔵文化財調査の検証を目的に、市民3人と12の市民団体の代表者の立ち入り許可を要請した。

同局は受理する窓口が決まっておらず調整中として、申請書の受け取りを拒んだ。土田さんらは「粘り強く交渉したい」と話した。

米軍機の墜落事故を想定した日米合同の図上訓練が21日、米海軍キャンプ・シールズ内の海軍会議室で行われ、日米の関係機関約60人が参加した。これまで空軍や海兵隊との訓練は3度実施したが、海軍と行うのは初めて。図上訓練を基に来年1月か2月をめどに実動訓練を行う予定。訓練はうるま市のホワイトビーチ内で米海軍のポート同士が接触事故を起こし負傷者が発生。救助するため同ビーチから離陸した海軍所属のヘリコプターが南原漁港周辺に墜落し、搭乗員ほか飛散物で地上の地元住民が負傷、駐車中の車両が損傷したと想定した。

独裁者なき

パキスタンの行方

「テロとの戦い」を完遂しよう

ブッシュのアメリカが

ムシャラフ政権に買った金銭の総額は…

とにかく莫大だ。

ムシャラフ弾劾の圧力が強まるや

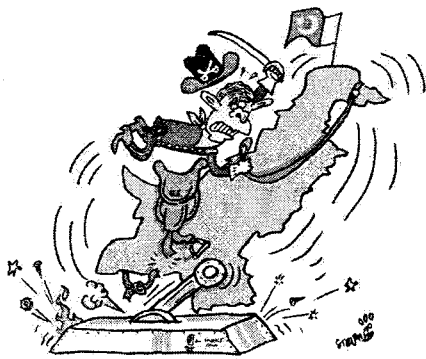
ムシャラフは最悪の死刑宣告を恐れて

大統領の座を明け渡した。

民主的政治勢力は双手を挙げて喜んだが、

その陰で祝砲を放つテロ集団があることは

なんとも皮肉だ。



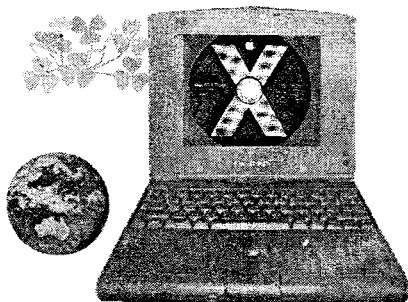
編集室から

◎アフガニスタンで、伊藤和也さんが亡くなりました。あまりの不条理に言葉がありません。志をもったかけがえのないひとりの若者の死に胸が痛みます。

◎貪しい人々を飢餓や病気から救おうとする草根の援助を否定する政治的イデオロギーにどんな正義があるのでしょうか。やりきれない憤りを覚えます。

◎宛名シールに現在のみなさんの振込み状況を印字しました。何か当方の手違いがありましたら、ご報告ください。

また、どうかお振込みいただけますよう。少々、会計が逼迫してまいりました。



会計報告 (08.07.23 ~ 08.08.22)

【収 入】

1 先月からの繰越	187,255
2 当期の収入	22,000
(1)会費収入	
①維持団体	12,000
②維持個人	10,000
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	0
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子・資料収入	0

【支 出】

3 当期の支出	32,988
(1)郵送費	26,920
(2)文具・備品	3,148
(3)振込手数料等	200
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	2,720

【残 高】

4 次月への繰越	176,267
----------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065横浜市港北区高田東3-38-15田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 / e-Mail: QZT04441@nifty.com
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間 3,000円)